

■ 事業方針

当協会は、厳しい経済状況と金融環境のなか、信用保証協会の公共性と社会的使命の重要性を認識し、地域中小企業金融における中核的役割を担うことを事業方針として、以下のとおり業務運営方針を定め、保証業務目標及び基本財産と支払準備資産を次のとおり見込みました。

- ① 真摯に経営努力を続ける中小企業者の資金ニーズに迅速・的確に応え、各種保証制度を積極的に推進する。また、増加する求償権については集中管理と目標管理の徹底を図ると共に、サービサー（保証協会債権回収㈱）をより効率的に活用し、回収の最大化を目指す。
- ② 平成19年10月に導入された「金融機関との適切な責任共有制度」について、導入後の動向を注視しつつ、中小企業者の資金調達の円滑化に努める。
- ③ 阪神支所の管轄区域を関係機関の所管区域と合わせ、地域に密着した連携を強化し、中小企業者の利便性の向上を図る。
- ④ コンプライアンス、情報セキュリティ、コンピュータシステム体制を充実し、中小企業者の良きパートナーとして、「信頼される保証協会」の実現に取り組む。

保証業務目標

(1) 保証承諾額	430,000百万円	(前年度計画比 107.5%)
(2) 期末保証債務残高	1,110,000百万円	(同 102.5%)
(3) 代位弁済額	39,000百万円	(同 114.7%)
(4) 求償権実際回収額	12,000百万円	(同 100.0%)

基本財産と支払準備資産の見込

(1) 基本財産保有額	51,974百万円	(同 104.4%)
(2) 支払準備資産	95,000百万円	(同 108.0%)

■ 県下の経済金融情勢

米国経済におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動など、世界経済が一段と減速するなか、日本国内の景気は、自動車関連産業をはじめとする輸出型産業を中心に企業収益が大幅に減少し、加えて賃金、雇用環境の悪化に伴う個人消費の冷え込み等により急速に減速しました。

このような国内の情勢を背景に、県下の景気についても、生産・輸出の大幅な減少により企業収益が悪化し、個人消費・住宅着工・設備投資・公共工事等も低調に推移するなど、地域・業種を問わず、より一層景気後退懸念が高まりました。

県下の中小企業においては、すでに企業体力を消耗しているうえに、今回の世界的な景気後退に伴う受注の減少や、個人消費の落ち込みが大きな打撃となり、資金繰りが一層厳しさを増し、企業倒産が高水準で推移するなど、厳しい経営環境が続いています。

■ 当期の業績

平成20年度の業績は次のとおりとなりました。

保証業務実績

(1) 保証承諾

件数	41,951件	(前年度実績比 124.9%)
保証承諾額	723,797百万円	(当年度計画比 168.3%) (前年度実績比 144.0%)

10月31日に創設された「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」(以下、「緊急保証制度」という。)の取扱いにより、保証承諾額は当年度計画及び前年度実績を大きく上回りました。

(2) 期末保証債務残高

件数	122,417件	(前年度実績比 101.8%)
保証債務残高	1,392,706百万円	(当年度計画比 125.5%) (前年度実績比 116.9%)

保証債務残高は、緊急保証制度の取扱いにより保証承諾額が大幅に増加したことに伴い、当年度計画及び前年度実績を上回りました。

(3) 代位弁済

件数	4,697件	(前年度実績比 120.8%)
代位弁済額	50,787百万円	(当年度計画比 130.2%) (前年度実績比 128.6%)

世界的な景気低迷の影響は大きく、調整の余地がない案件が増加したことなどにより代位弁済は件数、金額ともに前年度を上回りました。

基本財産と支払準備資産実績

(1) 基本財産

基本財産	51,344百万円	(当年度計画比 98.8%) (前年度実績比 100.8%)
------	-----------	-----------------------------------

基金	17,475百万円	(前年度実績比103.6%)
金融安定化特別基金	0百万円	(同 0.0%)
基金準備金	33,869百万円	(同 100.1%)

第55期事業報告書より抜粋

(4) 求償権

求償権実際回収額	12,059百万円	(当年度計画比 100.5%) (前年度実績比 93.3%)
----------	-----------	-----------------------------------

回収体制の強化、効率化、目標管理の徹底等に努めた結果、求償権実際回収額は当年度計画を上回りましたが、無担保・無保証人求償権の増加等により、前年度実績を下回りました。

求償権償却額	45,406百万円	(当年度計画比 126.8%) (前年度実績比 129.2%)
--------	-----------	------------------------------------

保険金	36,583百万円	(前年度実績比 133.5%)
損失補償補填金	3,008百万円	(同 127.7%)
償却準備金等	5,815百万円	(同 107.7%)

無担保保険の代位弁済増加により、(株)日本政策金融公庫からの受領保険金の増加ならびに県、市等からの損失補償補填金が増加しました。

求償権残高	12,606百万円	(前年度実績比 125.5%)
-------	-----------	-----------------

代位弁済の増加及び回収金の減少により、求償権残高は増加しました。

(2) 支払準備資産(借入金及び関連会社株式を除く)

支払準備資産	99,304百万円	(当年度計画比 104.5%) (前年度実績比 106.3%)
--------	-----------	------------------------------------

現金	3百万円	(前年度実績比 68.3%)
預け金	21,443百万円	(同 123.6%)
有価証券	77,858百万円	(同 102.3%)

支払準備資産(借入金及び関連会社株式を除く)は、緊急保証制度の取扱い増加により保証料収入が増えたことにより、前年度に比べ5,855百万円増加しました。

■ 20年度経営計画の達成に関する評価及び公表

業務運営にかかる経営の透明性をより一層向上させ、客観性の高い評価を行うことにより対外的な説明責任を適切に果たすことを目的として、外部評価委員会を設けています。平成20年度の外部評価報告書につきましては当協会のホームページに掲載する予定です。